



平成17年2月期 決算短信（連結）

平成17年4月13日

上場会社名 株式会社 マルエツ

コード番号 8178

(URL <http://www.maruettsu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 清徳

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 井野 浩一

上場取引所 東

本社所在地都道府県

東京都

TEL (03) 3590-0016

決算取締役会開催日 平成17年4月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	351,948	3.4	2,729	55.4	2,232	57.1
16年2月期	364,446	1.7	6,125	3.9	5,197	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	21,089	-	170 58	- -	34.9	1.5	0.6
16年2月期	1,051	12.4	8 52	8 52	1.5	3.2	1.4

(注) 持分法投資損益 17年2月期 5百万円 16年2月期 4百万円

期中平均株式数（連結）

17年2月期 123,634,947株

16年2月期 123,463,876株

会計処理の方法の変更

有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年2月期	140,633	48,902	34.8	395	00
16年2月期	163,165	72,041	44.2	584	11

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 123,804,066株 16年2月期 123,336,214株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	3,851	9,056	6,684	13,243
16年2月期	3,163	2,597	2,750	7,019

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社

持分法適用非連結子会社数 社

持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 社

（除外） 社

持分法（新規） 社

（除外） 社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	175,000	2,100	900
通 期	352,000	4,800	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）17円 77銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

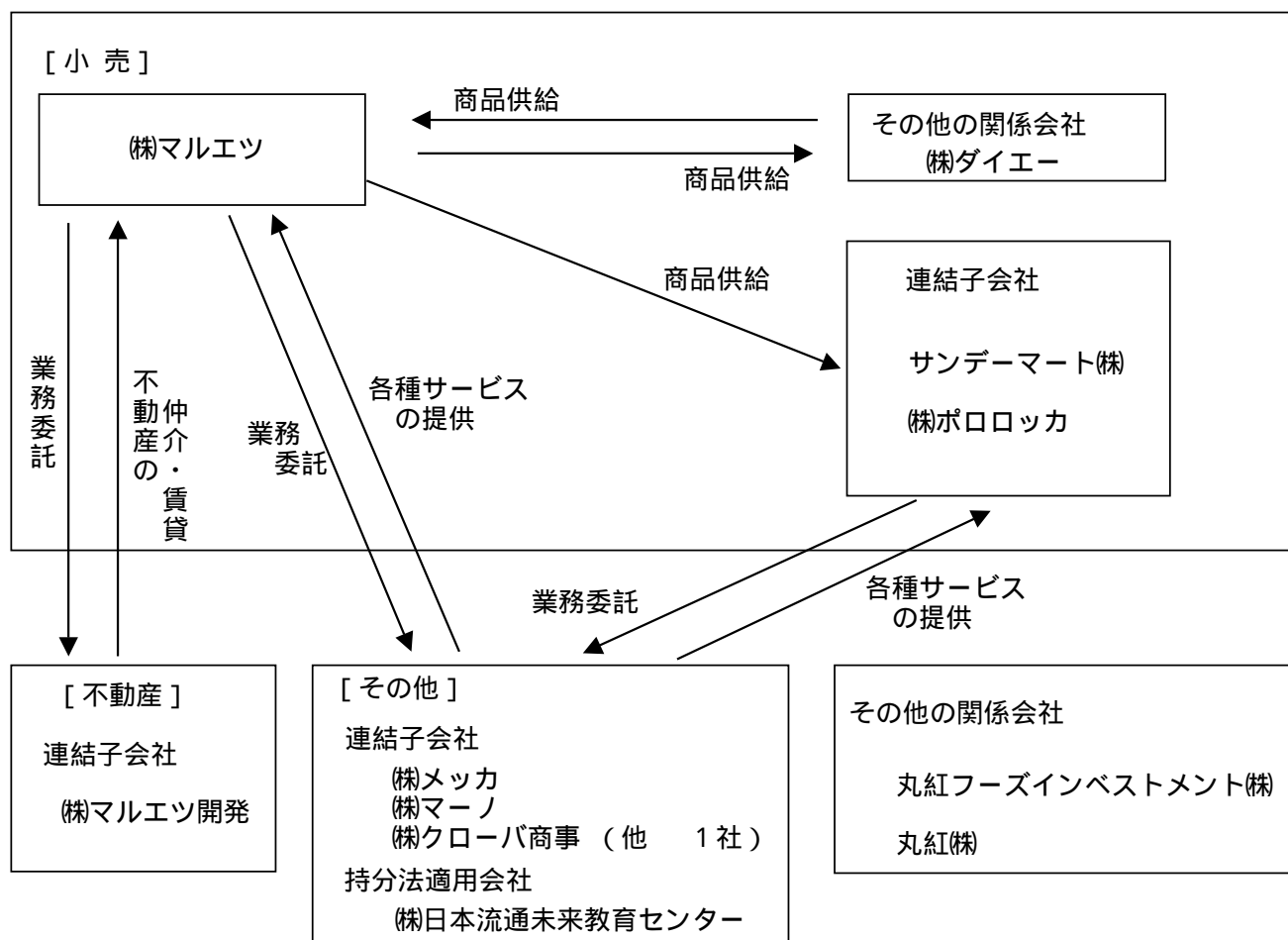
当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社により構成）においては、小売及び小売周辺業務を主な内容とし、さらに不動産事業等の事業活動を展開しています。当企業グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりです。

小 売 事 業 関 連 ―― 当社、サンデーマーケット(株)、(株)ポロロッカがスーパーマーケットを営んでいます。

不 動 産 事 業 関 連 ―― (株)マルエツ開発が営んでいます。

そ の 他 ―― (株)メッカはスポーツ機器の販売を、(株)マーノは事務処理の受託業務を、(株)クロバ商事は商品開発を担当しています。

事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

1. 会社経営の基本方針

マルエツグループは、“For the Customers”の経営理念のもと、“お客様の「健康」と「食文化」を創造する「快適生活創造企業」をめざす”ことをビジョンとして掲げています。

この実現のため、お客様の生活シーンに合わせた商品やサービスの提供により、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上並びに財務体質の強化を図りながら、業績に応じた成果の配分を行うこと、並びに安定した配当を継続することが重要と考えています。

当期は、安定配当継続の観点から期末配当につきましても、中間配当金と同様 1 株当たり 6 円とし、年間配当 12 円とする予定であります。

3. 目標とする経営指標

当グループは、資本の効率的な運用を重視し、中期的に経常利益の増大と資産の有効活用を目指して、総資本経常利益率、株主資本経常利益率の指標の向上を推進すべく経営にあたってまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、一部業界においては回復の兆しが見えるものの、景気の先行きは依然不透明な状況であり、外形標準課税等会計基準の変更や環境関連コスト上昇など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下において、当社は本年の 10 月に創業 60 周年を迎えますが、一昨年から取り組んでまいりました“食卓に笑顔とどけるコミュニケーション”「テーブルルネッサンス 21」の仕上げの年として、「商品づくり」「人づくり」「店づくり」「サービスづくり」「情報発信」「2Way コミュニケーション」の 6 つの切り口をさらに拡大定着化してまいります。

主な施策としては、お客様を起点とした商品改革に取り組み、品質とこだわり重視の「F O O D e X」、環境を重視した「H O M E e X」商品の開発の拡大や、産地直送商品の拡大等を図ってまいります。

また、人材の育成については、昨年度よりスタートした店長の 1 カ月研修の継続実施、及び、売場でお客様と商品を通じて会話のできる人材の育成のため、チーズや酒、並びに嗜好品のコンシェルジュの育成を強化してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社では、前掲の経営理念及びビジョンのもと、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けています。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社では取締役・監査役制度を基に引続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。取締役会は17名で構成され、社外取締役はおりません。取締役会の下には、取締役会付議事項の審議・方向付けを役割とする「常務会」と、経営に関する全般的な重要事項の審議・決定を行う「経営会議」を設置しています。こうした業務執行状況を監視するため、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成しております。

グループ関連会社を含めた業務活動全般に関する監査については、これを専任する監査室を設置し、業務実施の妥当性、法令の遵守状況等に係わる内部監査を通じて業務改善に向けた具体的な助言・勧告を行うよう努めています。

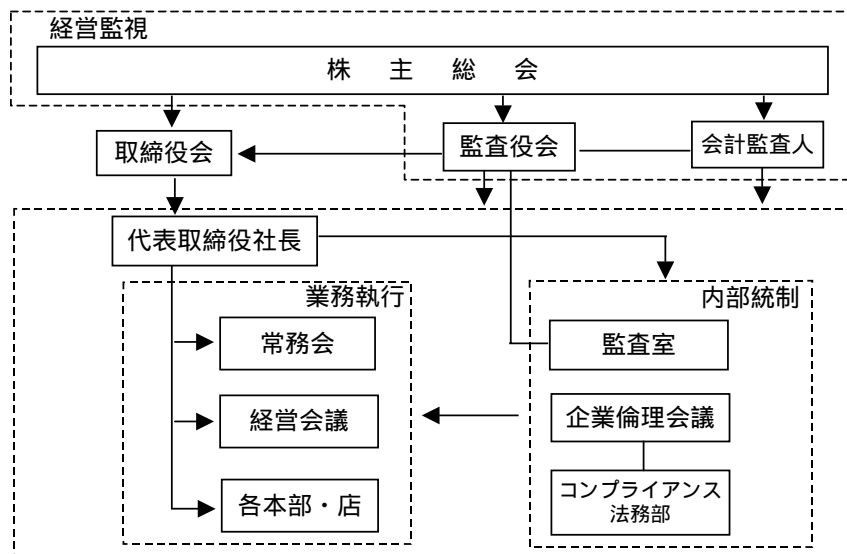
監査は、監査役監査、内部監査に加え会計監査人の会計監査を加えた三者監査を実施することにより、透明性の高い公正な監査を実施できる体制としています。

一方、コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、平成15年2月「マルエツグループ行動憲章」を制定するとともに、コンプライアンスに関わる施策の審議・決定を行うために社長を議長とする「企業倫理会議」を発足させ、これをサポートする専任部署としてコンプライアンス法務部を設置しています。また、コンプライアンスに係る社内の重要情報を、現場から電話・メール等により直接経営に伝えられる社内通報制度として「マルエツホットライン」を設け、それらの内容を調査、検討し社内風土の改善に努めています。

さらに、平成15年10月には、「マルエツグループ行動憲章」に基づき、より具体的なマルエツの企業活動の規範となる「マルエツグループ行動基準」を策定するとともに、「消費者重視経営」の視点から、その内容を広く社外の方々にもご理解いただくことを目的に、「マルエツホームページ」にその全文を掲載し、お客様を初めとするステークホルダーの皆様とのより一層の信頼関係の構築に取り組んでいます。

このような施策をグループ全体に浸透させるため、関連会社を含め役員・従業員全員を対象に「コンプライアンス携帯カード」や「マルエツグループ行動基準小冊子」を配布するとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しており、今後とも経営の最重要課題の一つとして、コンプライアンスの定着に向けた取り組みを継続してまいります。

経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や輸出の増加等により、緩やかな回復基調をたどっていましたが、個人消費につきましては、所得税減税の縮小や年金問題等、様々な生活コスト増が懸念され、依然として低迷のまま推移いたしました。

小売業界では、昨年4月1日より導入された消費税総額表示により、小売価格の割高感が増し、購買意欲に大きく影響するとともに、競合激化、及び記録的な猛暑、相次ぐ台風の影響による生鮮食品の不振等により厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社は、地域社会に根ざした「地縁ストア」づくりをめざすとともに、営業方針として「個店営業力の強化」を掲げ、お客様のニーズにお応えする「店づくり」「商品づくり」「人材の育成」を中心に取り組みを続けてまいりました。

商品施策面につきましては、当社開発商品である品質重視の「F O O D e X（フーデックス）」と「H O M E e X（ホームエックス）」は累計で約400品目となり、着実にお客様のご支持をいただき、「F O O D e X 本格麦焼酎 楽徳」は、モンドセレクション金賞を受賞いたしました。

また、店頭で回収いたしました牛乳パック、食品トレイを資源としたトイレロール、ティッシュ等の環境配慮型商品の開発、リサイクルに対する取り組み等が評価され、平成16年度東京都グリーンコンシューマー奨励賞を受賞いたしました。

さらに、お客様の安心・安全に対するニーズにお応えするため、国産牛肉の個体識別番号表示の全店導入をはじめ、生鮮部門では生産履歴を明確にした「育ちはっきり野菜」、「真鯛」などトレーサビリティ商品の取り組みも継続強化いたしました。

営業施策面につきましては、お客様のご要望や利便性を具現化するため、16店舗の全面改装を行うとともに、深夜営業店舗は13店舗拡大して合計93店舗とするなど多様化するお客様のライフスタイルの変化に対するニーズを取り込める体制を進めてまいりました。

一方、物流面では、当社の都市型店舗であるフーデックスプレス店舗の損益構造の改善と、購買行動にあわせた時間帯別の品揃え、納品体制を実現するために、「フーデックスプレスセンター」を昨年4月に稼働いたしております。

環境、社会貢献活動につきましては、当社は環境活動を経営戦略の最重要課題の一つと捉え、昨年3月より「環境委員会」を設置し、全従業員一丸となった取り組みを進めております。また、お買物袋持参運動の継続実施や、盲導犬の育成、普及のための募金活動を継続しております。さらに、お身体の不自由な方や高齢の方のお買物を手助けするサービス介助士を160名店舗へ配置しております。

人材育成面につきましては、株式会社日本流通未来教育センターを活用し、店長からパートナーに至るまでの階層別教育の充実に取り組んでまいりました。また、合計で145名のチーズや酒、並びに嗜好品のコンシェルジュを配置し、専門知識に裏付けられた接客、販売を行っております。

店舗につきましては、田端店（東京都）、汐留シオサイト店（東京都）、中野中央店（東京都）、鹿島田店（神奈川県）、国分寺南口店（東京都）、市川菅野店（千葉県）、吉祥寺店（東京都）、所沢御幸町店（埼玉県）の8店舗を新設しました。

また、経営資源の効率化を図るため、鶴瀬店（埼玉県）、新座馬場店（埼玉県）、綱島店（神奈川県）の閉鎖、及び六本木店（東京都）の一時閉鎖を行ないました。

その結果、当期末の店舗数は211店舗となりました。

連結子会社では、サンデーマート株式会社は1店舗の閉鎖、株式会社ポロロッカは3店舗の新店の開設と9店舗の閉鎖を行ない、当連結会計期間末のグループの小売店舗数は276店舗となりました。

なお、健康関連事業を営む株式会社メッカや、不動産の仲介・賃貸・管理を営む株式会社マルエツ開発等は、それぞれ事業の拡大を図っています。

これらの結果、当連結会計期間の連結営業収益は3,519億48百万円(前期比3.4%減)、連結経常利益は22億32百万円(前期比57.1%減)となりました。なお、今後の収益構造の改善と財務体質の健全化を推進するため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当期より早々期適用し、減損損失、店舗閉鎖費用、退職給付費用等合わせて273億90百万円の特別損失を計上した結果、連結当期純損失は210億89百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後におきましても、雇用や所得を大きく改善する経済動向は見当たらず、小売業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社は本年秋に創業60周年を迎えますが、一昨年から取り組んでまいりました、食卓に笑顔とどけるコミュしたニケーション、テーブルルネッサンス21の仕上げの年として、地域社会の様々なニーズにお応えした店づくり・品揃え・サービスなどの充実を図り、さらにその他の連結子会社におきましても営業基盤の拡大を図り、グループ一丸となって“ For the Customers ”の経営理念のもと、マルエツグループの収益力の向上に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、単体では、通期で10店舗、小売部門のグループ合計では、通期で15店舗の開設を計画しています。

改装につきましては、単体では、通期で20店舗程度を計画しています。

次期の業績予想としましては、連結営業収益は3,520億円(前期比0.0%増)、連結経常利益は48億円(前期比115.1%増)、連結当期純利益は22億円(当期は当期純損失210億89百万円)を見込んでいます。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度に比べ、62億24百万円増加し、当連結会計期間末の資金残高は132億43百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減損損失190億60百万円の計上により税金等調整前当期純損失178億5百万円となりましたが、減価償却費32億70百万円と退職給付引当金18億2百万円等により、38億51百万円の資金増加(前年同期比121.8%)となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、有形固定資産の取得による支出が78億35百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入64億81百万円、有形固定資産の売却による収入98億14百万円等により、90億56百万円の資金増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、社債の償還による支出102億円、配当金の支払14億83百万円等により、66億84百万円の資金減少(前年同期比243.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標

	平成16年2月 期 末	平成17年2月 期 末
株主資本比率(%)	44.2	34.8
時価ベースの株主資本比率(%)	40.5	50.3
債務償還年数(年)	17.8	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	4.3

- (注)1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。
- 株主資本比率：株主資本 / 総資産
- 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- (注)2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
- (注)3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3.業績予想に関する留意事項

当資料で記載している業績予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、不確実な要因に係る仮定を前提としています。したがって、実際の業績は、様々な要因の変化によって、記載している内容と大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
[資 産 の 部]					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	7,019		13,243		6,224
売 掛 金	1,235		1,313		77
有 価 証 券	-		9		9
た な 卸 資 産	12,125		11,827		297
繰 延 税 金 資 産	4,778		152		4,626
そ の 他 の 流 動 資 産	9,346		9,234		111
流 動 資 産 合 計	34,504	21.1	35,780	25.4	1,275
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	38,042		27,239		10,802
車 両 運 搬 具	2		1		0
器 具 備 品	3,563		2,193		1,370
土 地	32,465		23,802		8,663
建 設 仮 勘 定	131		922		790
有 形 固 定 資 産 合 計	74,204	45.5	54,158	38.5	20,046
無 形 固 定 資 産					
連 結 調 整 勘 定	411		-		411
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	663		870		206
無 形 固 定 資 産 合 計	1,074	0.7	870	0.7	204
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	6,677		2,490		4,186
長 期 貸 付 金	836		836		0
差 入 保 証 金	40,343		39,253		1,089
繰 延 税 金 資 産	4,783		7,056		2,273
そ の 他 の 投 資	938		1,248		310
貸 倒 引 当 金	231		1,078		846
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	53,347	32.7	49,807	35.4	3,539
固 定 資 産 合 計	128,626	78.8	104,835	74.6	23,791
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	33		16		16
繰 延 資 産 合 計	33	0.0	16	0.0	16
資 産 合 計	163,165	100.0	140,633	100.0	22,532

(単位 百万円)

期 別 科 目		前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	(は減)
[負債の部]						
流 動 負 債						
買 掛 金	18,718		18,044		674	
短 期 借 入 金	5,300		6,290		990	
1 年 内 償 還 予 定 社 債	10,200		-		10,200	
1年内返済予定長期借入金	2,361		11,851		9,490	
コマーシャルペーパー	-		3,500		3,500	
未 払 法 人 税 等	509		371		138	
そ の 他 の 流 動 負 債	6,875		7,968		1,092	
流 動 負 債 合 計	43,965	26.9	48,025	34.1	4,060	
固 定 負 債						
社 債	10,000		10,000		-	
長 期 借 入 金	28,393		19,173		9,219	
退 職 給 付 引 当 金	2,279		4,081		1,802	
預 り 保 証 金	6,286		6,093		193	
そ の 他 の 固 定 負 債	198		4,356		4,157	
固 定 負 債 合 計	47,157	28.9	43,704	31.1	3,452	
負 債 合 計	91,123	55.8	91,730	65.2	607	
[少数株主持分]						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	
[資本の部]						
資 本 金	37,549	23.0	37,549	26.7	-	
資 本 剰 余 金	35,776	21.9	35,788	25.5	12	
利 益 剰 余 金	155	0.1	22,417	15.9	22,572	
その他有価証券評価差額金	1,287	0.8	481	0.3	805	
自 己 株 式	2,726	1.6	2,500	1.8	226	
資 本 合 計	72,041	44.2	48,902	34.8	23,139	
負債、少数株主持分及び資本合計	163,165	100.0	140,633	100.0	22,532	

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 2 月29日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 2 月28日 〕		前期比 (%)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	358,121	100.0	345,528	100.0	96.5
売 上 原 価	259,013	72.3	251,227	72.7	97.0
売 上 総 利 益	99,107	27.7	94,301	27.3	95.2
営 業 収 入	6,324	1.7	6,419	1.9	101.5
営 業 総 利 益	105,432	29.4	100,721	29.2	95.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	99,306	27.7	97,991	28.4	98.7
営 業 利 益	6,125	1.7	2,729	0.8	44.6
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	415		401		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	267		278		
営 業 外 収 益 合 計	683	0.2	679	0.2	99.4
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,082		893		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	529		282		
営 業 外 費 用 合 計	1,612	0.4	1,176	0.3	73.0
経 常 利 益	5,197	1.5	2,232	0.7	43.0
特 別 利 益	534	0.2	7,352	2.1	1,375.3
特 別 損 失	2,686	0.8	27,390	7.9	1,019.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,045	0.9	17,805	5.1	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	509	0.2	388	0.1	
法 人 税 等 調 整 額	1,484	0.4	2,896	0.9	
当 期 純 利 益	1,051	0.3	21,089	6.1	-

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

<div> <div>期別</div> <div>科目</div> </div>	前連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日〕	
	金額		金額	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		35,776		35,776
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	12	12
資本剰余金期末残高		35,776		35,788
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		2,213		155
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,051	1,051	-	-
利益剰余金減少高				
配当金	2,227		1,482	
役員賞与	35		-	
連結子会社合併に伴う剰余金減少高	847		-	
当期純損失	-	3,109	21,089	22,572
利益剰余金期末残高		155		22,417

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 〕
区 分	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045	17,805
減価償却費	3,262	3,270
賞与引当金増減額	798	
退職給付引当金増減額	481	1,802
貸倒引当金増減額	59	846
受取利息及び受取配当金	415	401
支払利息	1,082	893
投資有価証券評価損	216	
投資有価証券売却益	125	3,648
固定資産売却損		471
固定資産売却益		1,103
固定資産除却損	361	2,473
固定資産信託受益権売却益		2,571
減損損失		19,060
連結調整勘定一括償却		460
新株予約権取得に伴う利益	408	
匿名組合投資利益	104	111
貸倒損失	317	
売上債権の増減額	34	77
たな卸資産の増減額	985	297
仕入債務の増減額	708	930
未払消費税等の増減額	94	39
未払費用の増減額		1,155
預り保証金の増減額	105	193
役員賞与支払額	35	
その他	752	1,177
小 計	4,136	5,026
利息及び配当金受取額	415	401
利息支払額	960	1,000
法人税等支払額	428	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,163	3,851
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	169	
有形固定資産の取得による支出	4,302	7,835
有形固定資産の売却による収入		9,814
無形固定資産の取得による支出	211	405
投資有価証券の売却による収入	206	6,481
差入保証金の増加による支出	605	1,663
差入保証金の減少による収入	2,196	2,687
貸付けによる支出	121	83
貸付金の回収による収入	99	60
連結子会社株式の追加取得による支出	27	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,597	9,056

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 〕
区 分	金 額	金 額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,154	990
長期借入金の調達による収入	2,081	6,000
長期借入金の返済による支出	5,078	5,729
新株発行費による支出	11	
社債の償還による支出	20	10,200
社債の発行による収入	9,950	
コマーシャルペーパーの純増減額		3,500
自己株式の取得による支出	294	24
自己株式の処分による収入	2	262
親会社による配当金の支払額	2,225	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,750	6,684
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
. 現金及び現金同等物の増減額	2,184	6,224
. 現金及び現金同等物期首残高	9,204	7,019
. 現金及び現金同等物期末残高	7,019	13,243

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社すべてを連結の範囲に含めています。

(株)クロバ商事、サンデーマーケット(株)、パンダスタブ販売(株)
(株)ボロロッカ、(株)マーノ、(株)マルエツ開発、(株)メッカ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)日本流通未来教育センター

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ——— 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ——— 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品 ——— 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 ——— 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ——— 建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

無形固定資産 ——— 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ——— 商法施行規則の規定に基づき、3年間に每期均等額を償却しています。

新株発行費 ——— 支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ——— 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 ——— 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については、15年による按分額を計上しています。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(追加情報)

確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月28日に退職金制度のうち適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額は税金等調整前当期純利益が、1,274百万円減少しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 金利スワップ

ヘッジの対象 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式を採用しています。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、7 年間で均等償却しています。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成17年2月28日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が19,060百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	49,430	46,194

2. 担保に供している資産

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有価証券及び構築物	-	9
建物	4,955	4,318
土地	12,898	10,929
投資有価証券	20	10
差入保証金	307	291

3. 保証債務

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
保証債務	3	-

4. 偶発債務

当社の店舗の賃貸人である入三商事㈱により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金 2 億 1 4 百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。

(連結損益計算書関係)

1. 特別利益の主要項目

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券売却益	125	3,648
固定資産信託受益権売却益	-	2,571
固定資産売却益	-	1,103
新株予約権取得に伴う利益	408	-
その他	-	29

2. 特別損失の主要項目

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
.1 減損損失	-	19,060
店舗閉鎖費用	153	3,696
.2 退職給付費用	1,474	1,274
貸倒引当金繰入額	-	671
.3 過年度賃料等	-	662
固定資産売却損	-	471
連結調整勘定一括償却	-	460
役員退職慰労金	252	13
固定資産除却損	272	-
貸倒損	317	-
投資有価証券評価損	216	-
その他	-	1,079

- .1 当連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所	減損損失（百万円）
店舗	建物	東京都	4,413
	構築物		
	器具備品	埼玉県	2,140
	土地 等	神奈川県	1,944
		千葉県他	3,630
賃貸 資産等	建物 土地 等	埼玉県他	6,931

当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,060百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

また、使用価値は、将来キャッシュフローを5.0%で割引いて算定しております。

(内訳)	(単位 百万円)
建物	7,253
構築物	360
器具備品	981
土地	6,996
リース資産	3,469
	19,060

- .2 前連結会計期間におきまして、提出会社従業員の厚生年金基金制度について、一部の従業員が加入する厚生年金基金を脱退し、従来から他の従業員が加入している総合設立型の厚生年金基金に一本化しました。
- .3 当連結会計期間におきまして、提出会社の店舗賃貸人は賃貸借契約の増額特約に基づく賃料増額を求める訴訟を提起し、東京高等裁判所控訴審判決により提出会社に賃料差額及び遅延損害金2億24百万円の支払いが命じられ、最高裁判所は、平成16年6月8日に上告審を受理しないことを決定しました。これに伴い当該支払額2億24百万円及び最高裁決定を踏まえた過年度分賃借料差額等4億38百万円を「過年度賃借料等」として処理しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間から3ヶ月を超える定期預金	7,019	13,243
現金及び現金同等物	7,019	13,243

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年 2月29日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額を 超えるもの	10	10	0
連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9	9	0
合 計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,387	5,720	2,332
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	3,387	5,720	2,332
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	795	622	172
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	192	192	-
小 計	987	815	172
合 計	4,375	6,535	2,160

(注) その他有価証券で時価のある株式について216百万円減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
206	125	-

4.時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
合 計	18
(2) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	103
合 計	103

5. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	20	-	-

当連結会計年度(平成17年 2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額を 超えるもの	10	10	0
連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9	9	0
合 計	20	20	0

2. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	1,278	1,828	550
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	192	467	274
小 計	1,470	2,295	825
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	71	57	13
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	71	57	13
合 計	1,541	2,353	811

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
6,481	3,648	-

4.時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
合 計	18
(2) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	109
合 計	109

5. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
債券				
国債・地方債等	9	10	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	9	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、連結子会社は、一部連結子会社を除き、退職一時金制度と適格年金制度を設けています。また、平成17年2月に当社の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この他、当社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
退職給付債務	18,244	13,297
年金資産	8,407	4,598
未積立退職給付債務(+)	9,837	8,699
会計基準変更時差異の未処理額	5,460	3,517
未認識過去勤務債務	1,496	924
未認識数理計算上の差異	3,593	2,025
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,279	4,081
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	2,279	4,081

- (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産13,233百万円があります。
3. 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次の通りです。

(単位 百万円)

退職給付債務の減少	5,545
年金資産の移換	4,860
会計基準変更時差異	1,487
未認識過去勤務債務	396
未認識数理計算上の差異	867
退職給付引当金の増加	1,274

3.退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
勤務費用	860	1,042
利息費用	427	448
期待運用収益	305	374
会計基準変更時差異の費用処理額	450	455
未認識数理計算上の差異の費用処理額	474	176
過去勤務債務の費用処理額	176	423
退職給付費用(+ + + + +)	1,730	1,818
確定拠出年金制度移行に伴う損益		1,274
合計(+)	1,730	3,092

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2.上記退職給付費用以外に総合設立型厚生年金基金掛金拠出額618百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	4.5%	4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動資産

(繰延税金資産)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未払事業税等否認金	111	105
繰越欠損	4,604	40
繰越の	67	58
繰延税金資産小計	4,783	204
繰延税金資産引当額	4	51
繰延税金資産合計	4,778	152

(2) 投資その他の資産

(繰延税金資産)

減損損失否認	-	7,732
繰越欠損金	3,769	4,875
投資有価証券評価損否認	264	265
未実現固定資産売却益	954	818
固定資産評価損	492	-
退職給付引当金超過額	864	1,564
ゴルフ会員権評価損	117	185
店舗閉鎖費用	-	1,515
その他	126	397
繰延税金資産小計	6,589	17,356
評価性引当額	466	9,624
繰延税金資産合計	6,123	7,731

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	872	329
固定資産評価益	467	345
繰延税金負債合計	1,340	674

繰延税金資産の純額	4,783	7,056
-----------	-------	-------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.9%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	-
住民税均等割額	11.5%	-
連結調整勘定償却	1.4%	-
欠損子会社等の税効果未認識	2.2%	-
税率変更	4.7%	-
その他	0.7%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5%	-

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失の為、記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「小売事業」「不動産事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社が本邦以外の国または地域に所在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

(単位 円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	584.11	395.00
1株当たり当期純利益	8.52	170.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.52	-

当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 2月29日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成17年 2月28日 〕
損益計算上の当期純利益または当期純損失 (百万円)	1,051	21,089
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (百万円)	1,051	21,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,463	123,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	74	-
普通株式増加数 (千株)	74	-

(販売の状況)

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりです。

(単位 百万円)

期 別 区 分		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		前期比
		〔 自 平成15年 3月 1日 〕 〔 至 平成16年 2月29日 〕		〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成17年 2月28日 〕		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
売 上 高	生 鮮 食 品	116,108	31.9	107,415	30.5	92.5
	加 工 食 品	205,200	56.3	205,739	58.5	100.3
	雑 貨 衣 料	33,832	9.3	30,067	8.5	88.9
	そ の 他	2,980	0.8	2,306	0.7	77.4
	小 計	358,121	98.3	345,528	98.2	96.5
その他営業収入		6,324	1.7	6,419	1.8	101.5
合 計		364,446	100.0	351,948	100.0	96.6